



第12回 GX実行会議 「我が国のGXの加速に向けて」

2024年8月27日
出光興産株式会社
代表取締役社長 木藤 俊一

1. エネルギーセキュリティと現実的なトランジション

S+3Eの大原則

- 低廉なエネルギー価格・安定的な供給が産業競争力の源泉
- 電力用途・熱用途含めてトランジション期における化石燃料の脱炭素化が重要

液体・固体燃料の重要性の再認識

- 地政学リスク、自然災害リスク等の不確実性が高まる中、エネルギー密度が高く、可搬性・貯蔵性に優れる液体・固体燃料は有事に重要な役割を果たす
- 液体・固体燃料の脱炭素化を進めつつ、安定供給を行うことが、トランジション期においては必要
- CCSも含めた現実的なトランジションとしての日本のエネルギーベストミックスを目指すべき

液体・固体燃料の脱炭素化とエネルギーセキュリティの両立

- トランジション期における液体・固体燃料の脱炭素化について、海外の資源・権益（価格競争力のあるバイオ原料・クリーンな水素等の製造が可能な再エネ適地等）の獲得が重要であり、そのためには政府の外交的な支援等が必要
- 資源・権益の獲得は地政学リスクの高い特定国からの依存度の低下、外的要因による価格変動の抑制につながり、エネルギーセキュリティの向上という観点からも有効
- 加えて、地域の立地特性を踏まえつつ、上流・下流が一体となったサプライチェーンの構築が必要

2. 市場環境整備と投資予見性

脱炭素価値が評価されるグローバルな市場環境・ルール整備

- 市場原理を逸脱したエネルギーの脱炭素化は日本の産業の空洞化を招くことから、脱炭素の価値が適切に評価されるグローバルな市場環境整備が必要
- アジア全体の脱炭素に資するルール形成も重要であり、AZECにおける日本政府の積極的な関与を期待

国民理解の促進

- 脱炭素の価値を認める社会風土を醸成するためにも、国民理解の促進は必須

継続性ある支援策

- 2050年のカーボンニュートラルの実現には、企業の投資予見性を高める継続性ある支援策が必要